

2022年度ESG説明会 主な質疑応答

日時:2023年2月27日(月)15:00~16:12

環境

Q: 再生可能エネルギー導入を支えるパワーグリッドやエネルギーマネジメントについて、富士電機が考える事業機会と事業規模は。

A:

・2022年4月、パワエレのエネルギーマネジメントの部門内にカーボンニュートラルに係る窓口部門を新設し、事業機会を探索してきている。

カーボンニュートラルに係る事業機会として、クリーンエネルギーの主流化、エネルギー供給の安定化・最適化、省エネ機器・システムの普及、電化率の向上と、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで幅広い領域でのニーズが想定される。特に再生可能エネルギーを導入するにあたって需給バランスを調整する蓄電システムや、エネルギーの地産地消やBCP強化を目的とした分散グリッド、自家発電した再生可能エネルギーを自己託送するソリューションなどが考えられる。パワエレ エネルギーと発電プラントの部隊が一緒になって取り組んでいく必要があるだろう。

今後想定される事業規模についてはお客様と商談の具体化に取り組んでいる状況でありまだ定量的に語れる段階には無い。

Q: 生産時の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについて、現状のクレジット購入や再生可能エネルギー購入などの外部リソースの活用状況と今後の見通しは。

A:

・現在、工場の屋根置き可能なスペースへの太陽光発電の全拠点導入に向けた取り組みを進める一方で、外部リソースの活用検討を始めている。今後、中長期的に自前でどこまで再生可能エネルギー比率を高めていくかは検討していく。

Q: 生産時の温室効果ガス排出量削減の取り組みについて、今後さらに野心的な目標設定を行う可能性はないか。

A:

・現在は今設定している2030年度目標の達成に傾注している。生産時の温室効果ガス排出量は物量影響が大きく、次期中期経営計画の事業計画、事業ミックスの考え方によっても目標ハードルが変わる。利益向上と環境貢献のバランスをふまえ、検討していくことになるだろう。

人財

Q: 執行役員になり得る人財候補者30人の内に外国人は含まれているのか。今後グローバル経営人財をどのように強化していくのか。

A:

・現状の30人の候補者に外国人は含まれていない。今後の中長期的な当社の事業構造を考えるにあたって注力地域やそれぞれの事業領域でどのような経営体制が望ましいのか、あるべき姿を検討していくことになる。次期中期経営計画ではカーボンニュートラルとグローバルの事業戦略をどのように組み合わせていくかが課題となるであろうから、外部からの人財登用も選択肢の一つになり得るが、現段階では具体的な話はない。

ガバナンス

Q:政策保有株式が減少傾向にあるが、現在の進捗は。株式売却によって得たキャッシュの用途は。

A:

- ・当社だけの意思では縮減できない銘柄も生じているが、全ての保有銘柄を対象に2023年度までに着手するよう縮減を検討している。株式売却で得たキャッシュは注力するパワー半導体、パワーエレの2事業、特に今後も成長が見込める半導体の設備投資など、成長投資への活用を第一に投じていくという考えに変化はない。次期中期経営計画に向けてはキャッシュアロケーションも含めたより踏み込んだ財務戦略の開示について、社内で検討を進めている。

Q:現状の株主還元について取締役会における課題認識は無いか。

A:

- ・現状では具体的な議論は行われていない。

以 上